

## 「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(復興庁・厚生労働省)

対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策	担当部局	厚生労働省 職業安定局
対策の柱立て(中区分)	1. 東日本大震災からの復興加速		
対策の柱立て(小区分①)	(2) 産業の復興と雇用機会の創出	担当課	地域雇用対策室
対策の柱立て(小区分②)			
対策における施策の名称	被災地における雇用の確保: 被災自治体直接雇用又は民間等委託雇用による求職者の雇用の機会の確保、将来的に被災地に雇用創出の中核となることが期待される事業を行う事業所で被災者を雇用する場合の助成		
(事業名)	震災等緊急雇用対応事業の充実	新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	500億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	東日本大震災復興特別会計
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	緊急雇用創出事業臨時特例交付金を被災県(青森県、岩手県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県、新潟県及び長野県)に交付して基金を造成し、被災地域(被災県内の災害救助法適用地域)において、被災求職者に対する短期の雇用・就業機会を創出・提供し、又は短期の雇用機会を提供した上で地域のニーズに応じた人材育成を行う事業。		
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input checked="" type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他( )		
アウトプット指標(進捗指標)	(アウトプット指標による目標) ○交付決定額 平成25年3月末までに500億円全額を被災県に交付する。 ○基金からの支出額 平成25年度事業計画額: 約266億円(平成25年3月末時点の状況を取りまとめたものであり、今後、順次事業が追加される。)		
アウトカム指標(効果指標)	(アウトカム指標による目標) ○雇用創出数 事業実施期間中に、約2.5万人の雇用を創出。		
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	<p>○都道府県に対し、実施要領等について通知済み。(2月26日) ○被災県へ全額交付決定済み(～3月25日)</p> <p>(今後のスケジュール) ○被災県又は市町村は事業を直接雇用又は民間委託により実施</p> <p>○4月30日現在、地方公共団体執行分は、予算措置されている68団体中、同日時点で計55団体において契約済。 (地方負担分を除く、24年度補正予算による国費分) なお、地方公共団体においては、地方議会で予算措置を行ったのち、民間企業等へ委託契約を締結する等の必要があるため、契約済地方公共団体は今後増える見込み。</p>		
執行早期化のために 講じている工夫	○都道府県雇用対策担当者を集めた説明会を開催し、事業概要等についての説明を行い、補正予算成立後の速やかな基金の受入れ及び事業の早期実施に努めるよう周知。		
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	<a href="http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/chiiki-koyou3/">http://www.mhlw.go.jp/bunya/koyou/chiiki-koyou3/</a>		

【進捗ステップのイメージ図】

